

統計にみる京都府人口の変化

府企画統計課情報分析担当

はじめに

人口統計は、生活の中で最も身近な統計の1つであります。学校のクラスごとの人数や町内会の人数などもその1つです。また、成人の日には新成人の数が報道されていると思います。そして、この人口を調べる統計にも様々な種類があります。国勢調査が有名ですが、ほかにも住民票を用いて人口を集計した統計や、出生届を集計した統計などもあります。また、働いているかどうかを調べる統計も例としてあげることができます。

今回は、さまざまな人口統計の中から京都府人口の時系列変化をとらえることができるようにまとめてみました。

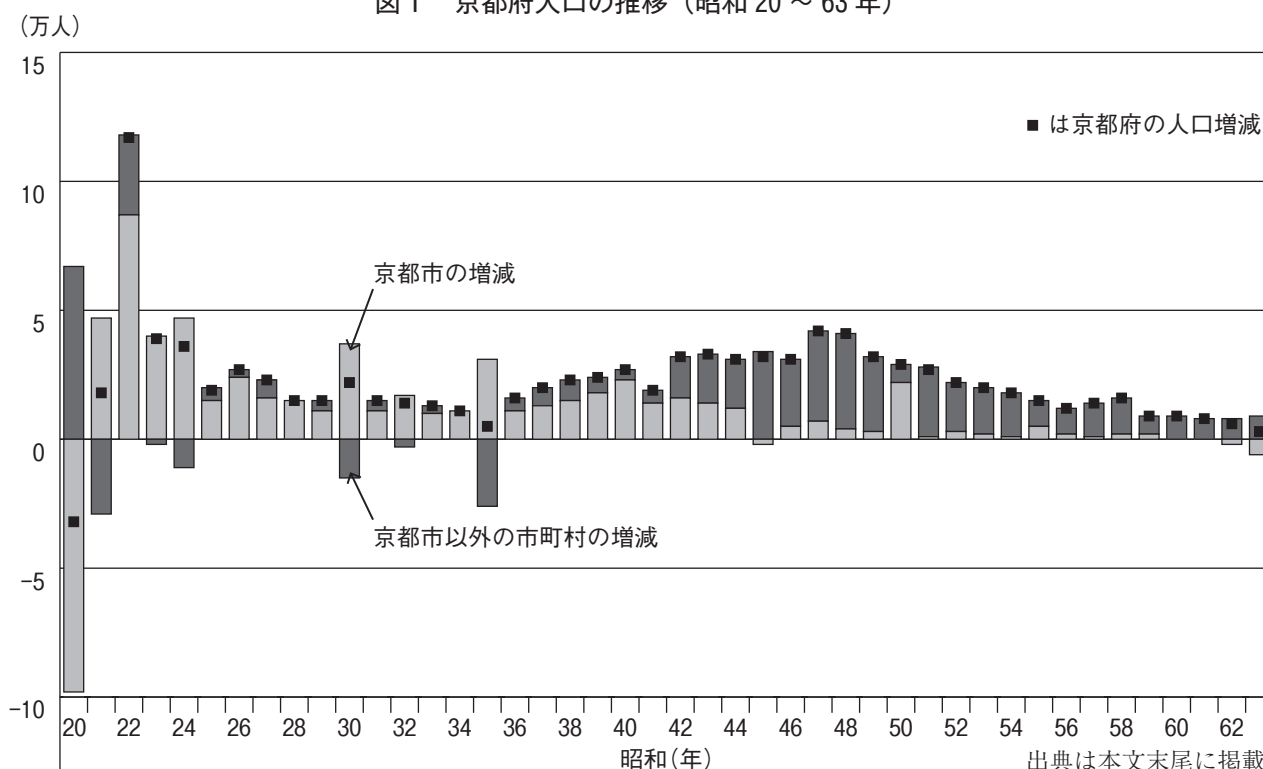
京都府人口の変遷

まず、京都府人口の推移をみていきます。図1をご覧ください。これは、昭和20～63年の京都府

人口の増減数を「京都市」と「京都市以外の市町村」に分けて示しています。両者の合計が京都府全体の人口増減を示しています。図1をみると終戦の年（昭和20年）を除くと京都府の人口は増加し続けていたことがわかります。さらに地域別の要因をみると、昭和45年頃までは「京都市人口の増加」が京都府全体の人口増加の主要因でした。しかしそれ以降は、「京都市以外の市町村の人口増加」が京都府全体の人口増加の主要因となっていることがわかります。

次に、図2の平成期に入ってからからの人口の増減数を見て下さい。なお、図1と異なり目盛りの単位が10分の1となったことに注意して見て下さい。これまで増加する一方だった人口は、平成元年頃に、まず京都市で減少する年がありました。

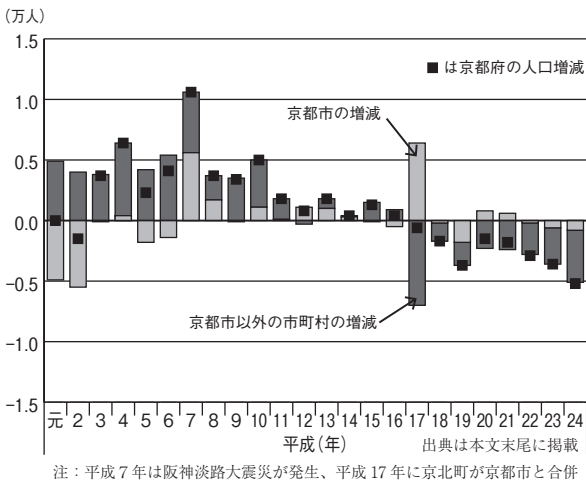
図1 京都府人口の推移（昭和20～63年）



注:昭和35年など「京都市以外の市町村人口」が大きく減少している年があるが、これは周辺町村が京都市へ編入されたことによる。

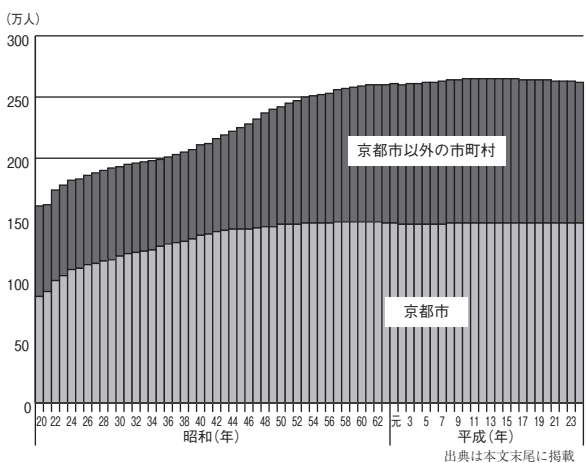
その後、平成17年頃を境にこれまで増加していた京都市以外の市町村人口が減少に転じたことがわかります。

図2 京都府人口の推移（平成元～24年）



ただし、京都市以外の市町村の中でも、現在も増加している市町村があるため、全ての市町村で人口が一貫して減少しているとは言えません。

図3 京都府人口の推移（昭和20～平成24年）



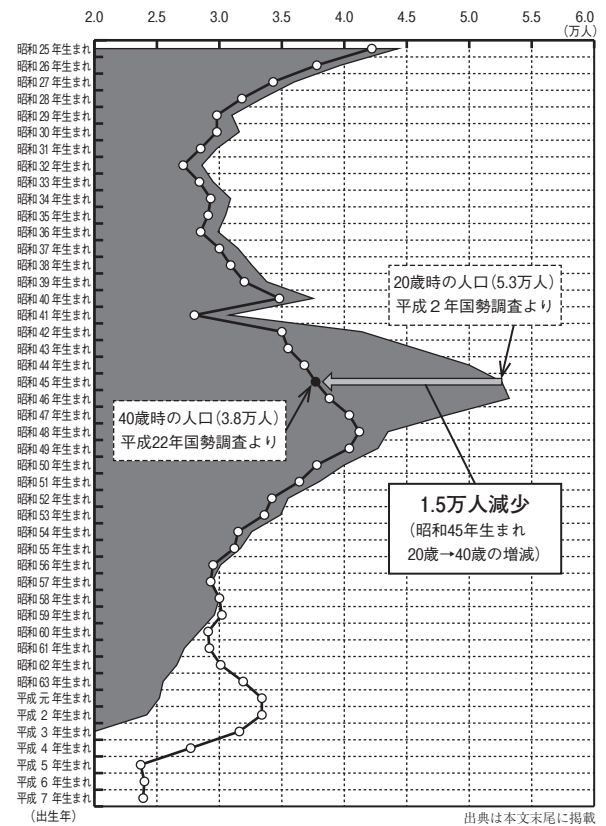
この結果、京都府の総人口は図3のようになっています。こちらも「京都市」と「京都市以外の市町村」に分けて示しています。戦後、京都市の人口は緩やかに増加し、その後昭和50年前半から現在までほぼ横ばいとなっています。一方で、京都市以外の人口は昭和40年代に急増した後、緩やかに増加を続けていましたが、現在では、ほぼ横ばいで推移しています。

世代ごとの違い

前項では、人口全体の動きをみてきました。ここからは、ある年に生まれた人の数がどのように変化しているかをみてみましょう。図4は平成2年の人口ピラミッドと平成22年の人口ピラミッ

ド（人口ピラミッドについては本文末を参照）を重ね合わせ、さらに同じ出生年のグループ（出生コーホート）で比較しやすいように示した（今回は20年（歳）移動させたもの）グラフです。さて、出生コーホートについてもう少し詳しく説明すると、例えば、昭和45年に0歳の人（生まれた人）は5年後の昭和50年には5歳になっています（5歳年をとっています）。すなわち、「昭和45年の0歳」と「昭和50年の5歳」とを比較することで、昭和45年生まれの世代の人口増減をみることができます。

図4 京都府の国勢調査人口



このように考えて、図4中に示す昭和45年生まれのコーホートをみていきます。昭和45年生まれの人が20歳になる平成2年に5.3万人いた人口は、20年後の平成22年、40歳の時には3.8万人と1.5万人減少していることがわかります。一方で、図5をご覧ください。図5は図4と同じグラフですが、図5では平成2年生まれのコーホートをみていきます。平成2年（出生年）に2.4万人（ただし、平成2年10月1日までに生まれた者）いた人口は、20年後の平成22年には3.3万人と0.9万人増加しています。

図5 京都府の国勢調査人口

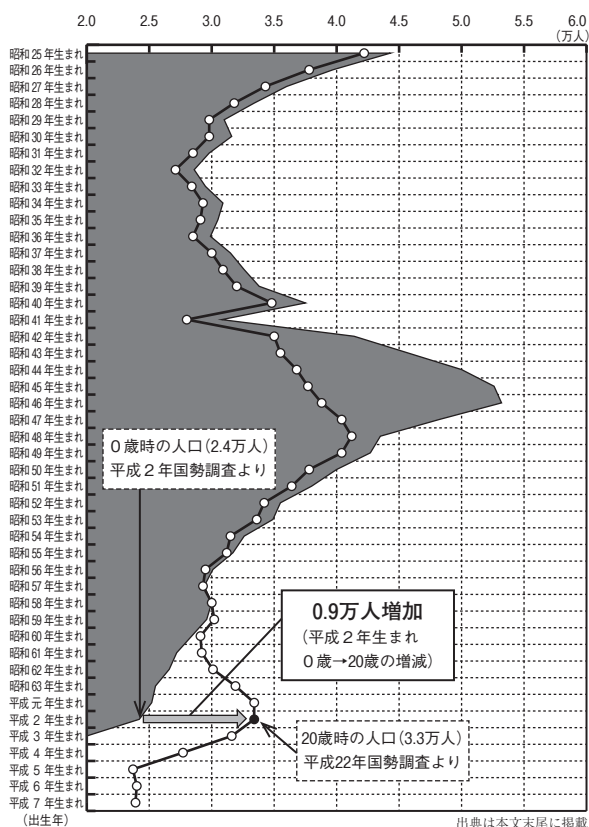
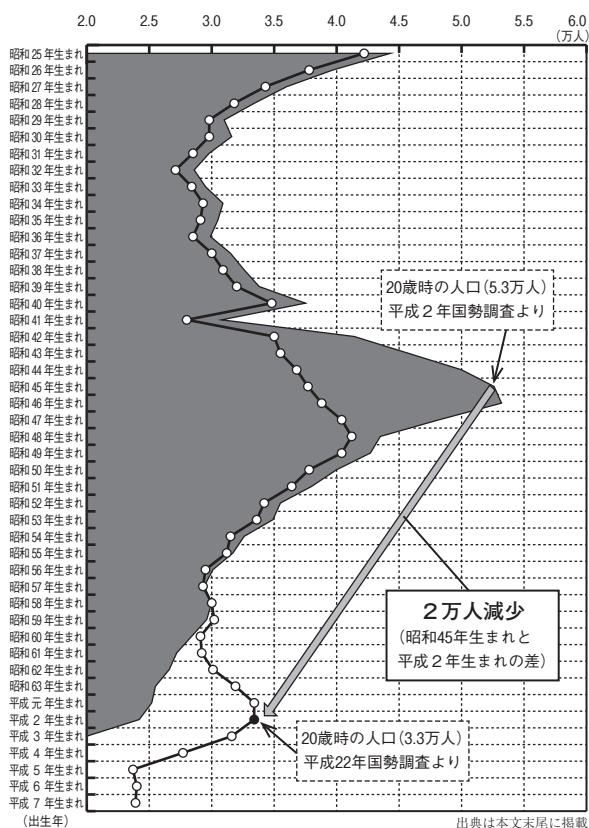


図6 京都府の国勢調査人口



これら2つの出生コーホートから、京都府において20歳前に人口移動が起こる（出生時人口より20歳人口が多い、20歳人口より40歳人口が

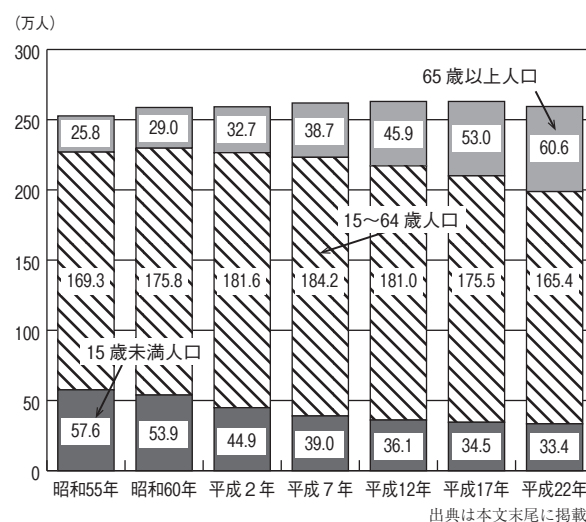
少ない）ことがわかります。このような結果を引き起こす要因として京都市を中心とした高等教育機関の集積などが上げられます。

次に図6をみて下さい。これも図4、5と同じグラフです。図4、5では同じ出生年のグループを時点（年齢）の違いによって比べていましたが、図6では異なる出生年のグループで同じ年齢の時の人口をみていきます。例えば、平成2年と平成22年の20歳人口をみると、平成2年には5.3万人いた20歳人口は、20年後に生まれた世代である平成22年の20歳人口は3.3万人と2万人減少していることがわかります。

人口構造の変化

前項では、特定世代に限った変化をみてきましたが、ここからは、もっと広い範囲の年齢階級人口や労働状態別人口などをみていきましょう。図7は京都府の人口を年齢階級3区分（15歳未満、15～64歳、65歳以上）で表しています。これをみると昭和55年の65歳以上人口は25.8万人でしたが、平成22年には60.6万人と30年間で2倍強に増えました。

図7 京都府の年齢3区分別人口の推移（昭和55～平成22年）

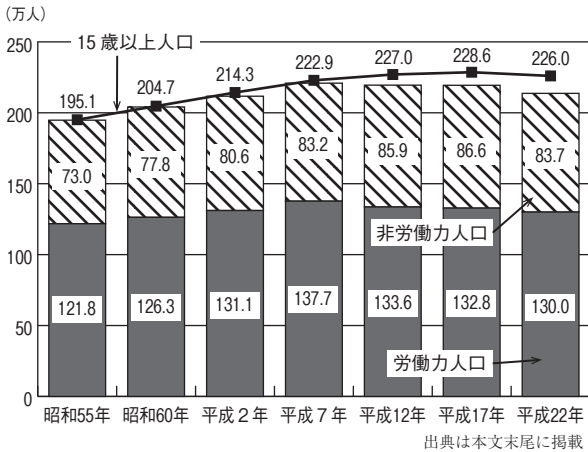


一方、15歳未満人口は昭和55年の57.6万人から平成22年には33.4万人まで減っています。また、ほとんどの人が働いていると考えられる15～64歳人口（生産年齢人口）は、平成7年頃に最も多かったことがわかります。

次に、労働者となる15歳以上人口の推移を労働力状態（働いているかどうか）別にみていきましょう。図8は、京都府の労働力状態別に表しています。雇用者や自営業者、仕事を探している失業者などが含まれる労働力人口は平成7年に137.7万人と最も多くなっています。一方で、退

職後に働いていない人、専業主婦（夫）、学生などが含まれる非労働力人口は、平成17年が86.6万人と最も多くなっています。

図8 京都府の労働状態別15歳以上人口の推移（昭和55～平成22年）



京都府の未来図

最後に将来の京都府の姿についてみていきましょう。ここまでで、京都府人口の時系列的な変化、特定世代に限った変化、構造の変化などをみてきました。これら過去の人口変動を参考に将来の人口を推計した結果を国立社会保障・人口問題研究所が市町村別に平成22年から平成52年までの30年間の推計結果を算出しています。

グラフでは示していませんが、全国の推計結果を説明すると、全国の多くの市町村で人口が減少すると推計されており、例えば、平成27年の人口と32年の人口を比較すると1520市区町村（90.3%）で人口が減少すると推計されています。なお、直近の国勢調査である平成17年と22年とを比較すると、1265市区町村（75.2%）で減少していることがわかっています。

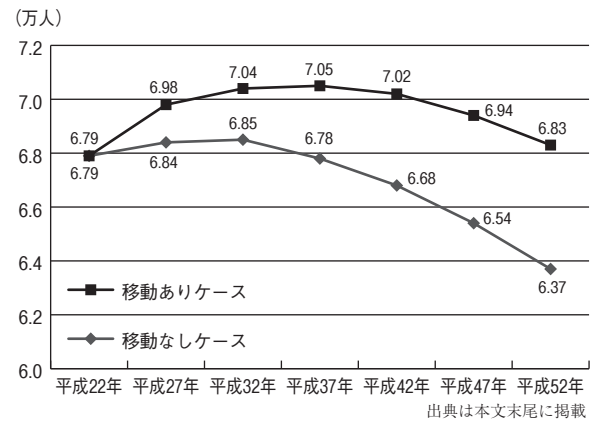
推計結果の中には「人口移動がある場合（以下、移動ありケース）」と「人口移動がないと仮定した場合（以下、移動なしケース）」の結果がそれぞれ推計されています。1年間で引っ越しする人が一人もいないという自治体は考えにくいので、「移動なしケース」は必要ないようにも思われず。しかし、移動数がゼロ（なし）と考えると、人口の増減は「出生」と「死亡」で決まるため、より簡単に人口を考えることができます。すなわち、出生数が死亡数を上回っている場合は人口が増加するということです。ただし、推計結果であることから将来この結果に必ずなるとは断言できません。

今回は、この「移動ありケース」と「移動なしケース」とを比べて、将来推計結果の違いをみていきます。「移動ありケース」を基準とした場合、「移動なしケース」の人口が「移動ありケース」を上回る場合と下回る場合が考えられ、すべての市区町村がこのどちらかに分類されます。京都府内の市区町村の推計結果もこのどちらかに分類されます。今回は例として京田辺市と舞鶴市の将来推計人口をみていきましょう。

まずは図9の京田辺市からみていきましょう。京田辺市は、「移動ありケース」では約30年後の平成52年は平成22年時点とほぼ同じ人口を維持していることがわかります。また、人口が最大となるのは平成37年と推計されています。

一方で、「移動なしケース」では平成32年頃までは人口が増加するが、平成52年は平成22年と比べ約4.2千人減少すると推計されています。

図9 京田辺市の将来推計人口

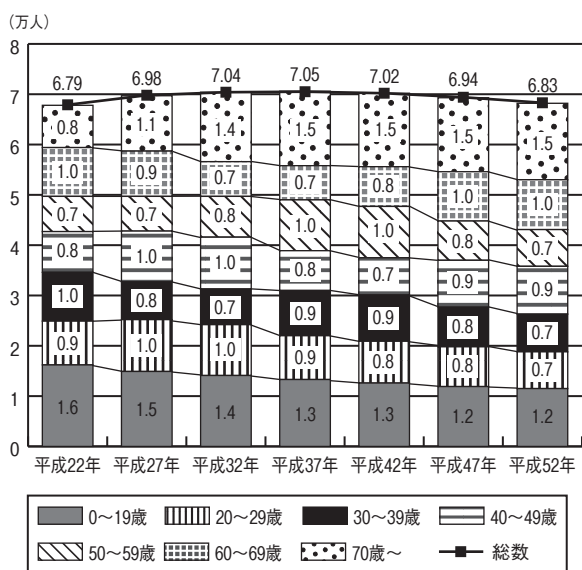


このことから、人口移動が京田辺市にプラス（人口増加）の影響を与えていることがわかります。また、これらの推計は過去の統計を基に算出されました。このような作成過程をふまえると「移動なしケース」から京田辺市は向こう10年程度については人口を増加させるだけの人口構造（出生力がある、死亡する高齢者が少ない、もしくはこれら両方）を現状で持っているとも考えられます。

ただし、京田辺市は同志社大学が所在していることから、「若年層の流入」が「大学生の流入」を意味している可能性もあります。これらは将来にわたって京田辺市に定住していく人であるかどうかはわかりません。そう考えると、この推計は欠点を含んでいるとも考えられます。しかし、そのような場合でも、これら推計結果に加えて、推計に必要なデータも国立社会保障・人口問題研究所は公開しています。これらを利用してより実態に近いと考えられる結果を得ることもできます。

また、推計の課程で算出された副産物もあります。その一例をみてみましょう。

図10 京田辺市の将来推計人口（移動ありケース）



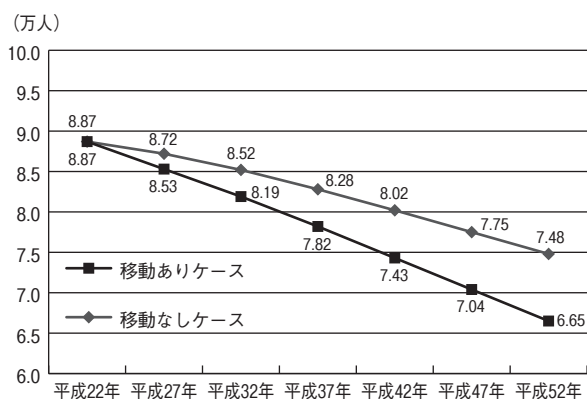
出典は本文末尾に掲載

図10では「移動ありケース」の10歳階級別の将来推計人口です。平成22年と平成52年はほぼ同じ人口です。しかし内訳をみると、0～19歳人口が減少し、70歳以上人口が増加していくと推計されていることがわかります。

次に、舞鶴市をみていきましょう。舞鶴市は京田辺市とは異なり、「移動ありケース・なしケース」両方で平成22年と比べ、人口が減少することが推計されています。

図11で「移動なしケース」をみると平成52年の人口は平成22年に比べ、約1.4万人減少しています。「移動なしケース」では出生と死亡で人口が決まっています。京田辺市のように増加する期間がないということは、常に死亡数が出生数を上回っていると考えられます。

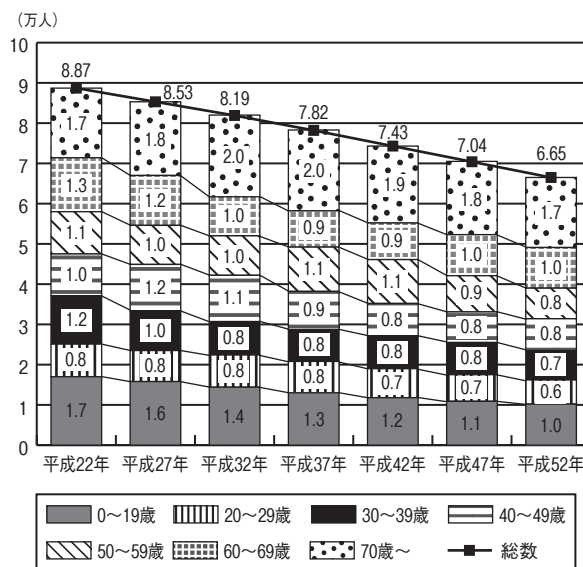
図11 舞鶴市の将来推計人口



出典は本文末尾に掲載

次に「移動ありケース」をみていきましょう。平成52年の人口は平成22年と比べ、約2.2万人減少すると推計されています。「移動ありケース」は「移動なしケース」よりも減少幅が拡大（1.4万人が2.2万人）しています。すなわち人口移動（市外へ流出すること）により、人口減少が加速していることがわかります。

図12 舞鶴市の将来推計人口（移動ありケース）



出典は本文末尾に掲載

ただし、平成22年以降に団地開発や工場誘致などがあってもそれらは考慮されていないことは注意して下さい。

舞鶴市においても、10歳階級別将来推計人口をみてみましょう。図12は「移動ありケース」の舞鶴市の将来推計人口です。平成22年から平成52年までに2.2万人減少します。このうち70歳以上人口をみるとほぼ同数ですが、それ以外の年齢階級は全て減少していることがわかります。特に0～19歳人口が0.7万人と30歳代人口が0.5万人ずつ減少となっています。

これら2市の結果から京都府内の市町村でも将来人口の結果が異なり、さらに人口構造も変化することがわかりました。

なお、ここでは示していませんが舞鶴市と京田辺市の周辺市町村でも両市と同じような結果であるとは言えません。ご興味のある方は、国立社会保障・人口問題研究所のウェブサイトから各市区町村の結果をご覧下さい。

むすびに代えて

今回は、京都府人口の時系列的な変化、特定世代に限った変化、構造の変化をみて、京田辺市と舞鶴市を例に将来の京都府の姿をみてきました。

目にみえる変化はとらえやすく、洗濯機や携帯電話などの登場は生活実感が伴うものであったと思います。しかし、皆さん一人ひとりが構成する人口の全体像はなんとなく感覚でわかっている、実態がなく目にみえにくいものと思います。今回はこの目にみえにくい人口全体の動きを「統計」を用いることで、できるだけ視覚的にわかるように示したつもりです。本稿を読まれた方が、人口構造の変化をほんのわずかでも「わかった」と思われたのであれば幸いです。

【参考】人口ピラミッドについて

総務省統計局は人口ピラミッドを「国や地域のある時点の年齢階層別人口を、男女を左右に分けて、低年齢層から高年齢層へと積み上げた図」と説明しています。例として、図13の京都府の平成2年人口ピラミッドをみると、一番下の部分が0歳であり、上に行くに従って年齢が上がり、一番上は100歳以上となっています。さらに左に男性を、右には女性の数を表しています。図14の平成22年の人口ピラミッドについても同じ作りになっています。

さらに本文中で「平成2年の20歳と平成22年の40歳」を比較しましたが、これは図13、14中では上側の点線で表しています。図13、14でも、20年後には人口が減少していることがわかります。また、「平成2年の0歳と平成22年の20歳」は下側の点線で表しており、こちらは20年後には人口が増加したことがわかります。

今回は、20歳を中心にグラフをみてきましたが、「団塊の世代」の時点による人口の違いなどをみることもできます。

各グラフの出典

- 図1～3：『平成24年京都府統計書』（京都府調査統計課）、『京都市統計書』（京都市総合企画局情報化推進室情報統計担当）
- 図4～6、13、14：『平成2年、22年国勢調査』（総務省統計局）
- 図7、8：『国勢調査時系列データ』（総務省統計局）
- 図9～12：『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』（国立社会保障・人口問題研究所）

図13 平成2年の人口ピラミッド（京都府）

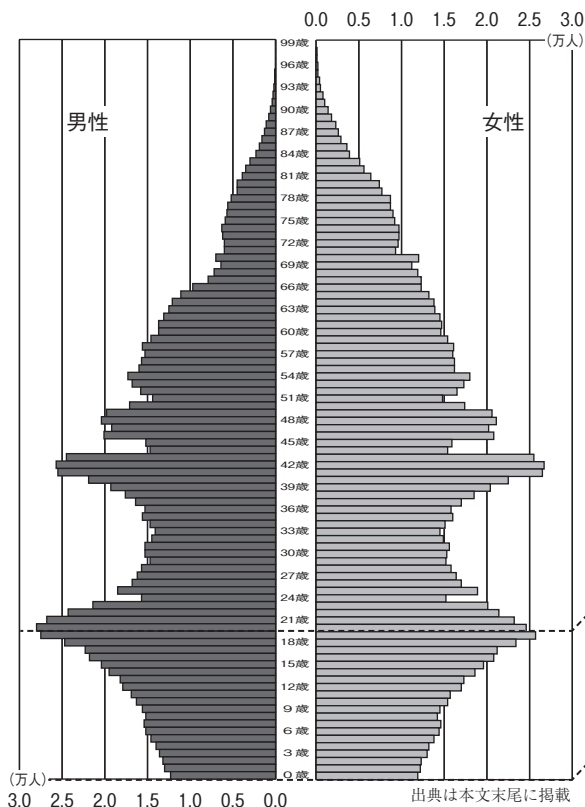


図14 平成22年の人口ピラミッド（京都府）

